記

1　推薦する外国人調理師
　外国人調理師の氏名：
　外国人調理師の住所：
　外国人調理師の国籍：
2　受入期間：平成○○年○月○日～平成○○年○月○日（○年○ヶ月）
3　特定日本料理調理活動を実施する事業所名
　特定日本料理調理活動を実施する事業所の所在地
4　要件への該当
　⑴　取組実施機関に係る要件
　　※人員については、監査が実施可能な人数を確保することとし、社会保険労務士、労務・人事関係業務の勤続年数等、監査の実施能力がある根拠を添付
　⑵　外国人調理師に係る要件
　　※定型の署名文への署名の写しを添付
　⑶　受入機関に係る要件
　　※労働条件の確保については「労働条件通知書の写し」、安全性の確保については「労働災害の防止及び安全衛生の管理に係る取組内容」(労働安全衛生法に基づく雇入れ及び作業内容変更時の安全衛生教育の実施（※２）並びに雇入れ時及び定期健康診断の実施について等)、雇用保険等についてはその証明等を添付
　※２　具体的には、
　　○調理器具、食料品加工機械等の安全な取扱方法
　　○作業手順
　　○作業開始前点検に関する事項
　　○疾病の原因及び予防に関する事項
　　○整理、整頓及び清潔の保持に関する事項
　　○事故時における応急措置及び退避に関する事項
　　○その他、安全及び衛生に関する対策等
別紙
実習計画
1　日本料理の知識及び技能を修得するための計画及び施設に関する事項
　⑴　日本料理の知識及び技能を修得するための計画案
　　※従事する調理業務の内容、目標とする技能のレベル、受入機関が適切と考えられる理由等を記載
　⑵　施設
　　事 業 所 名
　　事業所住所
　　施 設 概 要
　　※事業所の従業員数、面積、客席数及び厨房の概要等を記載し、店舗の図面、写真等を添付
2　在留中の住居の確保に関する事項
　※賃貸物件又は自社所有建物等の住所及び概要を記載
3　日本料理の指導員及び生活指導員の任命に関する事項
　⑴　日本料理の指導員
　　氏　名
　　勤務先　※勤務する会社及び事業所名を記載
　　経　歴　※日本料理の調理に関する経験等を記載
　⑵　生活指導員
　　氏　名
　　勤務先　※勤務する会社及び事業所名を記載
　　経　歴　※人事管理等に関する経験等を記載
4　報酬及び労働・社会保険への加入等を担保する財産的基盤に関する事項
　※外国人調理人に支払う予定の報酬額が、日本人と同等額以上である根拠を記載
　※直近３年間分の財務諸表等を添付
5　外国人調理師との面接及び外国人調理師からの生活・労働等に係る相談への対応（苦情処理を含む。)並びに監査の実施に関する事項
　※相談対応及び監査の実施に関する事項については、
　　①取組実施機関の相談及び監査責任者の役職・資格・氏名等
　　②相談及び監査担当者の役職・資格・氏名等
　　③監査担当者１名当たりが担当する受入機関数
　　④相談及び監査の実施体制、方法等
　　等を記載
　　例：相談窓口の連絡先、相談担当者、相談受付メールアドレス、相談を受け付けた場合の処理方法、相談記録様式、相談記録の保存期間等監査の実施予定回数、実施人数､確認事項(業務実態、賃金の適正な支払い、健康診断の適正な実施、安全衛生教育の適正な実施、労働保険・社会保険の加入状況等)、確認すべき書類（賃金台帳、タイムカード、就業規則、時間外労働及び休日労働に関する協定、健康診断の実施記録､安全衛生教育の実施記録等）確認方法（チェックリスト等）
6　外国人調理師の帰国旅費の確保その他の帰国担保措置に関する事項
7　特定日本料理調理活動の継続が不可能となった場合の措置に関する事項
別記様式第２号の１

年月日
番　号

取組実施機関の代表者宛
受入機関の代表者宛

実習計画認定通知書

農林水産省食料産業局長

日本料理海外普及人材育成事業実施要領第４の２に基づき、下記のとおり認定しましたので、同要領第６の３に基づき通知します。

記

1　外国人調理師を雇用する機関名及び機関住所
2　特定日本料理調理活動を実施する事業所名及び事業所住所
3　外国人調理師の氏名、住所及び国籍
4　受入期間
5　認定した実習計画の内容
※取組実施機関の代表者宛と受入機関の代表者宛の通知書はそれぞれ別葉とする。
※事業所が複数の場合は括弧書きで区分し、外国人調理師の氏名及び国籍並びに機関についても事業所の括弧書きに対応させて記載
※１については、外国人調理師と雇用契約を締結する機関を記載
※実習計画の写しを添付